

論文タイトルから見たスクールカウンセリング研究の文献数の推移と研究内容による分類

加藤 博己

Transition of the number of studies and classification of the subjects of studies on school counseling

Hiroki Kato (*Department of Psychology, Komazawa University*)

KEYWORDS: スクールカウンセリング, 文献数, 研究内容, 分類, 論文タイトル

文部省（現文部科学省）は、平成7年度（1995年）から平成12年度（2000年）にかけて、「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」を実施した。この事業は、国が教員免許の所持を必要としない学校外の専門家を公教育の場である公立中学校に本格的に配置した初めての事業である。この事業の成果を受けて、文部科学省は、さらに、平成13年度（2001年）より、「スクールカウンセラー活用事業補助」を展開し、年間40数億円の予算額を設けて、全国約1万校の3学級以上の公立全中学校にスクールカウンセラーを配置する事業を進めている。

この事業の趣旨について、文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室（2005）は、「児童生徒の不登校や問題行動等の対応に当たっては、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが重要な課題となっている。このため、各都道府県・指定都市において、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を公立中学校を中心に配置し、それらを活用する際の諸課題についての調査研究を行うために必要な経費の補助を行う。」としている。

このスクールカウンセラー配置事業により、児童生徒の不登校や問題行動等の状況が実際に改善されているのか否かということについて、文部省初等中等教育局中学校課（1998）は、効果があったと文言で示しているが、実証的なデータの裏付けが示されていない。平成15年になって、文部科学省（2003）は、「①暴力行為は全国平均15.5%減に対して（スクールカウンセラー）

配置校は19.8%減、②不登校は全国平均2.4%減に対して配置校は4.0%減」と、スクールカウンセラー配置による効果の実証的なデータを示したが、これらの暴力行為、不登校の減少率をどのように算出したのかという方法が明示されていない。文部科学省初等中等教育局財務課（2005）では、文言による成果だけでなく、「不登校児童生徒数の推移」のグラフを公表しているが、全国の児童生徒数の推移のデータがないために、全国の児童生徒の減少率に対する不登校児童生徒の増加、減少率が明らかでない。最近では、井上英介・吉永磨美（2006）が、「いじめが主な原因で自殺した公立小中高校の児童生徒を文部科学省がゼロと発表していた99～05年度の7年間に、いじめが原因と疑われる自殺が全国で少なくとも16件あることがわかった」と指摘しており、文科省による暴力行為や不登校の減少率のデータや、いじめによる自殺者数のデータ算出方法、並びに、これらのデータの公開性には改善の余地があるように思われる。

また、これらのデータ算出方法の詳細が公開され、データの算出方法やデータ自体に信頼性が確かめられたとしても、具体的にスクールカウンセラーのどのような活動が、児童生徒の不登校や問題行動等の効果的な改善をもたらすのかということについての情報が未だ明確でない。

それ故、今後、文科省による調査のみならず、各都道府県・指定都市におけるスクールカウンセリング活動の実証的研究の公開や、現場で実践しているスクールカウンセラーや、大学等の研究者による実証的研

究が望まれる。特に、これまでに既に行われてきているスクールカウンセリング活動の研究について、どのぐらいの数の研究が行われてきているのか、また、スクールカウンセリング活動のどのような研究が数多く行われてきていて、現場のスクールカウンセラーが実践する上での参考となる知見を提供しているのか、また、どのような研究があまり行われていないのかといった研究動向を探る必要があると思われる。現時点で、全国で行われているスクールカウンセリング研究の数や内容を網羅して調べる方法は見当たらないが、論文タイトルに、「スクールカウンセリング」、またはそれに類する用語を用いた文献を探し、それらの文献数と、それらの文献内容を調べることにより、全国で行われてきた膨大な数のスクールカウンセリング活動についての研究動向をある程度予測することが可能となるかも知れない。

そこで本研究では、論文タイトルをデータベースで検索することにより、スクールカウンセリング分野の文献数が、年代ごとにどのように推移しているのか、また、それらの研究内容は、どのように分類されるのかということを探ることを目的とした。

方 法

調査 1. 年代ごとの文献数の推移

使用データベース

MAGAZINEPLUS (8,500 誌, 約 800 万件の情報を収録した国内最大の雑誌記事データベース。「雑誌記事索引 (1975 年以降)」・「ジャーナルインデックス」・「JOINT (経済・産業雑誌記事索引)」を収録。) を使用した。

検索実施日

平成 18 年 10 月 30 日に検索を行った。

手続

MAGAZINEPLUS を用い、データベース収録の最も古い 1975 年から、2006 年の検索日までを対象に、「スクールカウンセリング」、「スクールカウンセラー」、「学校カウンセリング」、「学校カウンセラー」の 4 つの検索語について検索を行った。

次に、検索されたこれらの文献について、文献数の推移を 5 年単位で分けて表した。

調査 2. 検索した文献の内容による分類 使用文献

MAGAZINEPLUS で検索した「スクールカウンセリング」の検索語による 414 件の文献。

手続

スクール (学校) カウンセリング分野の研究内容を探るために、調査 1 で用いた 4 つの検索語のなかから、現在、この分野を代表していると考えられる「スクールカウンセリング」の検索語により検索された 414 件の文献について、内容別に分類を試みた。その後、内容による分類結果について、各項目にあてはまる文献数を数えて表した。

結 果

結果 1. 年代ごとの文献数の推移

検索された文献数

4 つの検索語を用いて検索した結果、1975 年から 2006 年までの約 30 年間の文献数は、それぞれ以下の通りであった。

検索語「スクールカウンセリング」	414 件
検索語「スクールカウンセラー」	590 件
検索語「学校カウンセリング」	423 件
検索語「学校カウンセラー」	32 件
4 つの検索語による文献数の合計	1,459 件

5 年単位で年代順に表した文献数の推移

これらの文献数の推移を 5 年単位で年代順に表したものが Table1-4 である。

Table 1 「スクールカウンセリング」を検索語とした文献数の推移

Table 1 ソウニュウ

Table1 より、「スクールカウンセリング」という語を用いた研究は、1990 年まではまったく行われておらず、1991-1995 年の間、正確には 1993 年に研究が始められ、

1996-2000年には文献数が229件と急激に増加し、2001年-2005年には、1996年-2000年と比べて、文献数が約60件減少した。ちなみに、「スクールカウンセリング」の語を用いた最初の文献は、1993年の“教育と医学”誌6月号（スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉）に掲載された江川（1993）、藤原（1993）、古川（1993）、東山（1993）、石隈（1993）、北村（1993）、森岡（1993）、西村（1993）、丹羽（1993）、末広（1993）、吉開（1993）の11件の論文となっている。

Table 2 「スクールカウンセラー」を検索語とした文献数の推移
Table 2 ソウニュウ

Table2より、「スクールカウンセラー」という語を用いた研究は、1971年-1975年の間に1件、1991-1995年の間に1件あるものの、残りはずべて1996-2000年以降となっており、この年代から文献数は279件と急速に増加している。2001-2005年には、文献数は296件とさらに増加中である。ちなみに、「スクールカウンセラー」の語を用いた最初の文献は、1973年の“児童心理”誌11月号（子どもにとっての学校〈特集〉）に組まれた堀（1973）による「スクール・カウンセラーの任務と課題」という論文である。

Table 3 「学校カウンセリング」を検索語とした文献数の推移
Table 3 ソウニュウ

Table3より、「学校カウンセリング」という語を用いた研究は、1965年以前、正確には、1963年に1件あり、その後、1981-1985年までは、文献数は0~15件の間で増減を繰り返し、1986年-1990年には文献数が51件と急激に増加した。1991-1995年には文献数が101件と三桁になり、1996-2000年には129件と文献数はさらに増加したが、2001-2005年には、87件となり、40件ほど文献数が減少した。ちなみに、「学校カウンセリング」の語を用いた最初の文献は、1963年の“北海道立教育研究所研究紀要”誌10月号に掲載の森上

（1963）による「学校カウンセリングの研究-1-」という論文である。

Table 4 「学校カウンセラー」を検索語とした文献数の推移
Table 4 ソウニュウ

Table4より、「学校カウンセラー」という語を用いた研究は、1965年以前、正確には、1964年に1件あり、その後1991-1995年までは、文献数は1桁台が続き、1996-2000年の間に文献数が11件と若干増加したが、2001-2005年には文献数が6件と減少した。ちなみに、「学校カウンセラー」の語を用いた最初の文献は、1964年の“教育と医学”誌3月号に掲載の岩田（1964）による「学校カウンセラーとしての歩み-私のカウンセリング」という論文である。

以上、4つの検索語による検索結果から、スクール（学校）カウンセリング分野の研究は、森上（1963）の論文より始まり、1991-1995年に「学校カウンセリング」の検索語を用いた文献数が101件と3桁台になり、研究が急激に盛んになった。1996-2000年には、「スクールカウンセリング」、「スクールカウンセラー」という語による文献数が200件台とさらに急増し、「学校カウンセリング」、「学校カウンセラー」に取って代わって、これらの用語が急速に定着した。特に、「スクールカウンセラー」の語を用いた研究は、現在も増加傾向にあり、それと対照的に他の語を用いた文献数は減少傾向にある。

結果2. 検索した文献の内容による分類 内容による分類の仕方について

スクールカウンセリング分野の研究内容は、スクールカウンセラーの職務と密接な関係があると考えられる。文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室（2005）は、スクールカウンセラーの職務内容として、以下3点を掲げている。

- ア 児童生徒へのカウンセリング
- イ 教職者に対する助言・援助
- ウ 保護者に対する助言・援助

また、東京都教育委員会指導部指導企画課（2001）は、スクールカウンセラーの職務として、以下4点を示している。

- (1) 児童及び生徒へのカウンセリング
- (2) カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言及び援助
- (3) 児童及び生徒のカウンセリング等に関する情報収集
- (4) 児童及び生徒のカウンセリング等に関し、配置校の校長が必要と認める事項

これらの職務を行う際に、スクールカウンセラーは単独で職務を遂行するのではなく、教育機関である学校組織の一員として児童及び生徒への援助を行うことが求められている。それ故、スクールカウンセリングの業務内容は、主に次の6点であると考えられる。

1. 生徒へのカウンセリング業務に関すること
2. 保護者に対する助言・援助に関すること
3. 教職者に対する助言・援助に関すること
4. 学内組織における連携
5. 学外他機関との連携
6. その他

内容による分類結果

「スクールカウンセリング」の検索語により検索された414件の文献について、内容別に分類を行う過程において、これらの主な業務内容6点をさらに細分化した。Table5に、細分化された各項目にあてはまる文献の著者名と出版年を附記した。ただし、以下の6「その他」の項目については、スクールカウンセリングの業務内容としての「その他」の業務の研究のみならず、展望、資格、養成、倫理など、それ以外のスクールカウンセリング研究の内容が含まれることになった。

Table 5 「スクールカウンセリング」の検索語により検索された文献についての内容による分類（著者名と出版年を添付）

Table 5 ソウニュウ

内容による分類結果の各項目ごとの文献数

Table5の内容による分類の結果について、各項目にあてはまる文献数を数えたところ、Table6のようになった。

Table 6 「スクールカウンセリング」の検索語により検索された文献についての内容による分類の小項目ごとの文献数

Table 6 ソウニュウ

Table6にあるように、スクールカウンセリング研究の主な内容6点の中で、最も多いのは、「その他」の183件であった。ついで多いのは、「生徒へのカウンセリング業務に関すること」の110件、以下順に、「学内組織における連携」の53件、「教職者に対する助言・援助に関すること」の37件、「保護者に対する助言・援助に関すること」の8件、「学外他機関との連携」の7件となっており、「保護者に対する助言・援助に関すること」、「学外他機関との連携」についての研究は、ほとんど行われていないことがわかった。

2番目に文献数が多かった「生徒へのカウンセリング業務に関すること」の110件のうち、102件を「症状別分類」の研究が占め、「情報収集・調査」についての研究がわずか8件、「授業・給食時等の学級視察」、並びに「学年会での啓発活動」の研究に至っては0件とまったく行われていないことがわかった。

また、相談室（カウンセリングルーム）運営には、教育相談担当教諭との連携が重要であり、相談室と保健室は校内では頻繁に連携が行われることが多く、その際には養護教諭との連携が不可欠である。しかし、教育相談担当教諭に対する助言・援助の文献数は1件、教育相談担当教諭との連携の文献数も1件、養護教諭に対する助言・援助の文献数は4件、養護教諭との連携の文献数も3件となっており、いずれの研究も極めて少ない。

考 察

1. 年代ごとの文献数の推移

「スクールカウンセリング」という検索語により検索された文献数が414件もあったにもかかわらず、1992年以前には、この

語を用いた研究はまったく行われてこなかった。ところが、1993-1995年の3年間に文献数が2桁に（正確には、1993年にスクールカウンセリングの特集による文献が12件、1994年に1件、1995年に0件の計13件）、1996-2000年には文献数が229件と3桁に急増した。この理由は、文部省（2001年より文部科学省）が、平成7年度（1995年度）から実施し始めた「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」の影響を受けたためであると考えられる。この事業が文献（研究）数に大きく影響を及ぼしていることは、「スクールカウンセラー」という語を用いた研究が1996年以降、1件から279件に急増したことから伺える。

一方、「学校カウンセリング」という語を用いた研究は、1963年から1990年まで、1~2桁台の数で継続的に行われてきた。この理由は、「学校カウンセリング」の語が、文科省のスクールカウンセラー事業による、主として臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーによるカウンセリングを意味するのではなく、学校教職者による生徒へのカウンセリングや、文科省の事業が始まる以前に、各地方自治体や各学校が独自に配置したカウンセラーによるカウンセリングを意味していたからであると思われる。「学校カウンセリング」の語を用いた研究が、2001-2005年には、1996-2000年よりも40件ほど減少した理由は、文科省の事業による「スクールカウンセリング」の語が定着したためと思われる。

「スクールカウンセリング」、「学校カウンセリング」、「学校カウンセラー」という語を用いた研究が減少し、「スクールカウンセラー」という語を用いた研究が増加していることから、今後は、スクールカウンセリング場面では、どのような課題があるのかという研究ではなく、スクールカウンセラーがどのように学校におけるカウンセリング活動に貢献していくかという研究に、その研究対象が移行していくことが想定される。

2. 検索した文献の内容による分類

内容による分類の結果、分類の大項目6点の中で、「その他」の文献が183件と最も多かった理由として、項目6「その他」に

は、「現状と展望」、「資格」、「スーパーヴィジョン・養成」、「Q&A」などのように、「スクールカウンセリングの主な業務内容」に含まれないスクールカウンセリングの研究内容が含まれていることが挙げられる。

次いで文献数が多かったのは、110件の「生徒へのカウンセリング業務に関すること」である。この文献数は、「その他」の項目を除けば最も多いものであり、生徒へのカウンセリングが、スクールカウンセラーの職務内容の筆頭項目に挙げられていることからすれば、妥当な結果であるが、それに附随して行われる「保護者に対する助言・援助に関すること」についての文献数が8件というのは、少な過ぎるように思われる。学校における生徒の悩みや問題行動の改善には、担任教諭のみならず、スクールカウンセラーという臨床心理の専門家を含めた学校全体での対応が望ましいと考えられるが、学校での対応のみならず、家庭での対応が学校でのそれと一貫した時に、さらに大きな成果が期待できる。それ故、今後、「保護者に対する助言・援助に関すること」についての研究が増加することが望まれる。同様に、文献数が7件と最も少なかった「学外他機関との連携」については、現在はスクールカウンセラーの見識と力量、並びに、各地域の関連機関の方針に依存するところが大きいようだが、スクールカウンセラーと学外他機関との連携が、スクールカウンセラーの力量や各関係機関の方針にかかわらず、円滑に行われるような学内外の体制作りの研究が今後望まれる。

「学内組織における連携」についての文献数が53件、「教職者に対する助言・援助に関すること」についての文献数が37件と、内容による分類の大項目6点中、それらが2位、3位だったことは、スクールカウンセリング業務が、スクールカウンセラー単独による活動ではなく、担任教諭を中心とした組織活動であることを物語っているものと言える。

また、「生徒へのカウンセリング業務に関すること」の文献110件のうち、「症状別分類」についての研究が、102件と突出して多く、現場のスクールカウンセラーにと

って、参考となる知見が豊富に提供されている。逆に、「情報収集・調査」についての研究がわずか8件、「授業・給食時等の学級視察」、並びに「学年会での啓発活動」の研究は0件であった。今後は、生徒ひとりひとりへのカウンセリングの研究のみならず、スクールカウンセラーとして配置された学校の学校風土や学年の状況を把握し、問題行動を未然に防止する予防研究が望まれる。

3. 総合考察

本研究は、論文タイトルに「スクールカウンセリング」、「スクールカウンセラー」、「学校カウンセリング」、「学校カウンセラー」の語を含む文献を調べることにより、スクール（学校）カウンセリング分野の文献数の推移と、研究内容がどのように分類されるのかとすることを調べたものである。しかし、実際には、スクールカウンセリング分野のすべての研究論文のタイトルに、これらの用語が含まれているわけではない。例えば、「不登校生徒に対する認知行動療法的アプローチ」といった論文タイトルの研究があった場合、今回の研究方法ではこの文献は検索されない。それ故、本研究において調べられた文献数の推移と研究内容分類が、実際のスクールカウンセリング分野の研究動向をどの程度正確に反映しているかといったことについて、明確に言及することができない。しかしながら、現時点でスクールカウンセリング分野の全研究を網羅して調べる手段が見あたらないので、「論文タイトルからみた」という一定の制約を設けた上での結果ではあるが、実際のスクールカウンセリング分野の文献の増減と、内容による分類の割合についての予測値が導き出されたものと思われる。

また、今回は、スクール（学校）カウンセリング分野を代表する用語と考えられる「スクールカウンセリング」の検索語を対象に、文献の内容による分類を行ったが、結果1で示されたように、「スクールカウンセリング」の語を用いた文献がここ約5年間で60件近く減少したのに比べて、「スクールカウンセラー」の語を用いた文献が増加傾向にあった。それ故、今回の結果に加えて、「スクールカウンセラー」の語を用いた文献について、文献数の推移を調べ、

内容による分類を行うことで、今回の結果の信頼性が高まるものとなるであろう。

今後、本研究の内容により分類された小項目を検索語として、「MAGAZINEPLUS」や、「国立国会図書館雑誌記事索引」、国立情報学研究所の「GeNii (NII 学術コンテンツ・ポータル)」などのデータベースにて検索を行うことにより、目的とするスクールカウンセリング分野の論文検索が容易になり、情報の共有がより幅広く行われることにより、スクールカウンセリング分野のさらなる研究発展がなされるものと思われる。

付記

- 1 結果2の「検索した文献の内容による分類」においては、414件の文献の著者名及び論文出版年が附記されているが、これらの件数は膨大であり、MAGAZINEPLUSによる検索が可能なたため、文献として掲げることは避けた。
- 2 引用文献の森上史朗他(1963)の出版について、「MAGAZINEPLUS」、「国立国会図書館 NDL-OPAC」、「GeNii (NII 学術コンテンツ・ポータル)」の3つのデータベースで調べ、北海道立教育研究所に問い合わせたが、「共著者名、該当頁数が判明しなかったため、データベースに記載されている表記を用いて表した。

文 献

- 江川 政成 (1993). スクールカウンセリングと教科・学級活動 (スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, 41 (6), 548-553.
- 藤原 勝紀 (1993). スクール・カウンセリングの現状と課題 (スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, 41 (6), 512-519.
- 古川 マサエ (1993). 学校カウンセラーの実際 (スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, 41 (6), 527-534.
- 不登校問題に関する調査研究協力者会議 (2003). 今後の不登校への対応の在り方について (報告) (2003年4月11日),

- (2006年11月6日)
- 東山紘久(1993). 親のスクールカウンセリング(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 567-572.
- 堀 久(1973). スクール・カウンセラーの任務と課題 児童心理, **27** (11), 119-126.
- 井上英介・吉永磨美(2006). 「いじめ自殺」16件 毎日新聞 11月4日朝刊1面
- 石隈利紀(1993). アメリカにおけるスクール・サイコロジストの養成(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 573-579.
- 岩田壮一郎(1964). 学校カウンセラーとしての歩み-私のカウンセリング 教育と医学, **12** (3), 226-231.
- 北村邦夫(1993). 学校における性のカウンセリング(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 580-585.
- 教育と医学の会(編)(1993). スクールカウンセリングの現況をめぐって〈特集〉 教育と医学, **41** (6), 510-585.
- 文部科学省(2003). スクールカウンセラー活用事業補助 文部科学省事業評価書-平成16年度新規・拡充事業, 継続事業, 及び平成14年度達成年度到来事業- 文部科学省 2003年8月 <http://www.mext.go.jp/a_menu/hyoukka/kekka/03082903.pdf> (2006年11月6日)
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室(2005). スクールカウンセラーについて 生徒指導等の施策の推進について 文部科学省 2005年 <http://211.120.54.153/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/026.htm> (2006年11月5日)
- 文部科学省初等中等教育局財務課(2005). スクールカウンセラーの効果について 教職員配置等の在り方に関する調査研究 協力者会議(第3回) 配付資料参考資料12 文部科学省 2005年6月8日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryo/05070501/s012.htm> (2006年11月6日)
- 文部省初等中等教育局中学校課(1998). iv)スクールカウンセラーの在り方 児童生徒の問題行動に関する調査研究協力者会議(1998年3月) 議事録 文部科学省 1998年3月 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/003/gijiroku/001/980301.htm> (2006年11月6日)
- 森岡由起子(1993). 不登校状態にある子どもに対するスクール・カウンセリングについて(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 554-560.
- 森上史朗他(1963). 学校カウンセリングの研究-1- 北海道立教育研究所研究紀要, **40**, ??-??.
- 西村洲衛男(1993). 学校カウンセリングの体制(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 520-526.
- 丹羽郁夫(1993). 学校コンサルテーションとスクール・カウンセリング(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 535-541.
- 末広晃二(1993). スクール・カウンセリングにおける養護教諭の役割(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 542-547.
- 東京都教育委員会指導部指導企画課(2001). 東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱 12教指企第623号
- 吉開正史(1993). 非行生徒に対するスクール・カウンセリング(スクール・カウンセリングの現況をめぐって〈特集〉) 教育と医学, **41** (6), 561-566.